

分断の修復へ向け

穏やかに船出したかに見えるバイデン政権の今後は、自らの政権内に築き上げた多様性と人種・ジェンダー間の協力関係を、どこまで社会全体に広めていくことができるのかにかかっている。

東京大学

大学院情報学環教授 矢口祐人

多様な人選による未来志向の政権

ジョセフ・バイデン氏がアメリカの大統領になってから、アメリカの国内ニュースが「退屈」になったと言われている。ドナルド・トランプ前大統領のように毎日、山のようなツイートをする必要もなければ、次々と問題発言をして炎上することもない。上院議員時代は失言癖で知られたバイデン氏であるが、大統領就任後は肅々と職務に集中する実務型政治家としてのイメージを打ち出しているようだ。

実際、バイデン氏は新型コロナウイルス対策を最重要課題として挙げ、ワクチンの接種を強烈に推し進めている。3月末の次点で、ワクチンの2回接種が済んだ人はすでに5千万人を超えた。毎日300万人という猛烈な勢いで接種が行われており、バイデン氏は独立記念日の7



中小企業支援策に署名するバイデン大統領
左はカマラ・ハリス副大統領、右はイザベル・グスマン
中小企業庁長官（2021年3月30日）

（写真：CNP/時事通信フォト）

月4日までには普通の日常が回復できるとまで宣言している。

また200兆円規模の超大型の新型ウイルス経済対策法案を通過させた。次は200兆円のインフラ整備に取り組むという。

そのような政権を担うメンバーは、バイデン氏が言うところの「今日のアメリカ社会を映し出す」多様な人々で構成される。男女比や白人対非白人比はほぼ半数であり、裕福な白人男性に圧倒的に占められていたトランプ政権と対照的であるだけでなく、初の黒人大統領であったオバマ政権の閣僚よりも多様である。

副大統領となったカマラ・ハリス氏は日本でも話題を呼んだが、アジア系（インド）と黒人（ジャマイカ系）の出自である。ロイド・オースティン氏は初の黒人国防長官、ジャネット・イエレン氏は初の女性財務長官、ラティーナ系のアブリル・ヘインズ氏は初の女性国家情報長官、ピート・ブディジェッジ氏は初の同性愛を公言する長官（運輸）である。特に注目すべきはデブラ・ハーランド内務長官だ。ハーランド氏はニューメキシコのラグナ・プエブロに属するアメリカ先住民の女性である。アメリカ連邦政府の広大な土地を管理する内務省と、その土地を当然ながら自らのものであるとみなし、独自のネーションを運営する先住民との関係は長い間、様々な緊張関係にあった。内務省のトップに先住民、それも女性が就くというのは、以前